

日本共産党品川区議会議員

**菊地貞二**

週刊区政ニュース第357号

08年04月06日発行

## 相変わらず巨額の再開発費用

# くらしを守る区政に

新年度予算編成は、政府が「構造改革」の名ですすめてきた、一握りの大企業・大資産家の利益だけを応援し、国民には増税、社会保障の切り捨て、雇用破壊を押し付け、貧困と格差が拡大するもとでおこなわれました。そのようなときだからこそ地方自治体として区民のくらし、営業を応援していく立場こそ求められました。品川区の基金は数年間にわたって600億円前後を維持しています。しかし、



今週号は、355号ニュースで掲載した「品川区予算の問題点」①高齢者や区民イジメの医療改善を受け入れ  
②品川区が派遣労働者を雇用し、不安定労働を率先しておこなっていることなどの報道の続きとなります。

品川区の役割りは区民のくらしを守る  
ことなのにな……

これでは賛成できません

品川区の予算編成は行政自らが低賃金の安定雇用を生み出し、所得格差を広げ、区民の中に貧困をもたらすというものであり、福祉



とくらしを守るといって地方自治体本来の役割りを投げ捨てています。提案された品川区基本

構想の内容でも「人間尊重」の精神がはぶかれ、より一層の後退姿勢です。

**再開発には80億円余という巨額の税金を投入**

大手不動産業者とゼネコン支援の予算です。東五反田二丁目第二地



区開発では野村および三井不動産のマンショングレードアップに親水護岸を整備してまで支援を進めること、大井町駅周辺では広町開発構想に巨額の調査費を投入し、頓挫しながら反省もなし。開発ビ

び込み、地元商店街に大打撃を与えながら総括することもなく再開発を拡大する方針を容認することはできません。また、武蔵小山駅東地区では、開発によるビル風の被害を、企業にとって都合の良い指針をもって、区民の被害があたかも本人の不注意によるもののように描くなど許されるものではありません。



再開発には巨額の税金を注ぎ込み環境破壊を進めながら、品川の経済を支える2100社の産業経費は16億3000万円、予算の使い方がまちがっています。

## 一方で住民福祉は削減

特別養護老人ホームは450名もの待機者は



一日も早い増設を求め、声には耳も貸さず、月額利用料が16万から28万円という高額な有料老人ホームを建設。再開発による超高級マンションの建設には膨

大な税金を投入しながら、低廉な家賃の区営住宅は建設を拒否。公立保育園に入れないうちも200名を越え「待機児ゼロを目指すのか」の問いかけには答弁せず、高額な利用料金を必要とする認証

保育などの充実を口にします。子育てに特別なお金がかかるという実体を解消することにこそ力を注ぐべきです。地方自治体が果たすべき最大の役割である住民福祉の充実に力を注ぐべきです。

## 学事制度審議会が非公開で統廃合問題を審議

いま求められているのは、「過小校」では「子どもの成長に懸念がある」などという理由をつけ学校を統廃合することではありません。小規模校を否定し、強引に統廃合を進めることをやめ、改めて30人学級の実現を強く求めるものです。

日本共産党は今年度予算について大きく5点の問題点を指摘し、改善を求めた予算議会となりました。



## 無料法律相談会 (生活相談は随時)

とくろ すすらん通り事務所

日時 4月18日 (金)

午後6時～8時



前田あゆみTEL0742-000100あゆみの電話予約はこちら。